

国政等における政策的動向について

(1)国政等における政策的動向の参考情報

参考①「経済財政運営と改革の基本方針2025」 概要

参考②「地方創生2.0基本構想」 概要

参考③「地方財政の状況」(令和6年度版地方財政白書)のポイント

(1)国政等における政策的動向の参考情報

- ・ 地方自治体の政策に関わる、国政等における政策的動向の参考情報には、以下のようなものがあります。
- ・ 内容についての詳細は、政府等の公表元のウェブサイトにてご確認くださいことが可能です。

名称	主な内容
経済財政運営と改革の基本方針 (骨太の方針)	<ul style="list-style-type: none">● 政府の経済財政政策に関する基本的な方針を示すとともに、経済、財政、行政、社会などの分野における改革の重要性とその方向性を示すもの。● 内閣総理大臣が経済財政諮問会議に諮問し、同会議における審議・答申を経て、閣議決定される。
地方創生2.0基本構想	<ul style="list-style-type: none">● 今後 10 年間を見据えた「地方創生 2.0」の方向性を提示するもの。● 現内閣では、主要政策の1つとして、「地方創生2.0の推進」を掲げている。
地方財政の状況 (地方財政白書)	<ul style="list-style-type: none">● 地方財政法(昭和23年法律第109号)第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして国会に報告するもの。● 昭和28年以来毎年行っている報告。

参考①「経済財政運営と改革の基本方針2025」 概要(1/2)

経済財政運営と改革の基本方針2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～

令和7年6月13日閣議決定
※内閣府作成

第1章 マクロ経済運営の基本的考え方（短期・国際）

- （当面のリスクへの対応及び賃上げを起点とした成長型経済の実現）
- ◆ 米国に対して関税措置の見直しを強く求めつつ、日米が共に成長するための協力関係を力強く推し進めるため、粘り強く協議を続ける。
 - ◆ 関税措置による国内産業・経済への影響を想定し、資金繰り対策など、必要な支援を行うだけでなく、あらゆる事態を想定して万全の措置を講ずる。
 - ◆ 足元の物価高については、家計や事業活動に与える影響に細心の注意を払いつつ、令和6年度補正予算や令和7年度予算に盛り込んだ施策に加え、あらゆる政策を総動員。
 - ◆ 減税政策よりも賃上げ政策こそが成長戦略の要という基本的考え方の下、既に講じた減税政策に加えて、これから実現する賃上げによって更に手取りが増えるようにする。そのために、経済全体のバイを拡大する中で、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、現在及び将来の賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」を実現。
- （不確実性が高まる国際情勢への備え）
- ◆ 地政学リスクの高まり、保護主義や権威主義国の台頭、米中対立など、国際秩序は変化しつつある中、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、政策努力を重ねると同時に、新たな国際秩序・ルール作りにも対応・参画。

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

1.物価上昇を上回る賃上げの普及・定着 ～賃上げ支援の政策総動員～	2.地方創生2.0の推進及び 地域における社会課題への対応	3.「投資立国」及び「資産運用立国」による 将来の賃金・所得の増加	4.国民の安心・安全の確保
<p>（1）中小企業・小規模事業者の 賃金向上推進5か年計画の実行</p> <ul style="list-style-type: none">2029年度までに年1%の実質賃金上昇を定着官公需における価格転嫁のための施策パッケージ、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の周知広報生産性向上支援（省力化投資促進プラン、地域における「週一副業」の普及と副業・兼業の促進、事業承継・M&Aに関する新たな施策パッケージ）アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成、公定価格の引上げ等による処遇改善最低賃金引上げ：2020年代に全国平均1,500円 <p>（2）三位一体の労働市場改革及び 中堅・中小企業による賃上げの後押し</p> <ul style="list-style-type: none">リ・スキリング支援（デジタルスキルに関する教育訓練給付金対象講座の拡大等）ジョブ型人事（人的資本に関する情報開示の充実等）労働移動円滑化（職業情報提供サイトの機能強化、ハローワークの体制強化等）「年収130万円の壁」、労働基準法制の見直し建設・運送・警備・医療・介護・障害福祉分野の賃上げ中堅・中小企業の研究開発・設備投資を支援、資金調達環境整備による中堅・中小企業による賃上げの後押し	<p>（1）地方創生2.0の推進～令和の日本列島改造～</p> <ul style="list-style-type: none">地方創生2.0基本構想 ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、 ②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～、③人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～、④新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用、 ⑤広域リージョン連携 <p>（2）地域における社会課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none">地域交通のリ・デザイン、交通空白の解消、整備新幹線、造船業再生、物流の機能強化持続可能な観光地域づくりワット・ビット連携（データセンターの地方分散の推進等）関係人口の拡大、二地域居住の促進 <p>（3）農林水産業の構造転換による 成長産業化及び食料安全保障の確保</p> <ul style="list-style-type: none">新たな基本計画に基づく生産基盤の強化（農地大区画化、共同利用施設の再編・集約化、スマート技術の開発・実装、輸出産地育成等）米価対策（政府備蓄米を始めとする米の流通円滑化、消費者等への丁寧な情報発信）、水田政策見直し、土地改良、新規就農・法人参入支援国産材転換・木材利用拡大、漁業の強靱化 <p>（4）文化芸術・スポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none">コンテンツ分野人材確保の環境整備文化資源を活用した地域経済活性化武道・スポーツツーリズム、パラスポーツの振興、大規模国際大会の開催支援	<p>（1）GXの推進</p> <ul style="list-style-type: none">官民協力で10年間150兆円超のGX関連投資地元の理解を得た原子炉の再稼動サーキュラーエコノミー <p>（2）DXの推進</p> <ul style="list-style-type: none">デジタル技術の社会実装AIの研究開発・活用次世代半導体の量産、デジタル人材育成デジタル行財政改革、デジタルガバメント医療・介護・教育・物流・防災等のDX <p>（3）フロンティアの開拓（宇宙・海洋）</p> <ul style="list-style-type: none">宇宙戦略基金による支援AUV（自律型無人探査機）等の技術開発支援 <p>（4）先端科学技術の推進</p> <ul style="list-style-type: none">量子、フュージョンエネルギー、マテリアル等の研究開発の推進国際的な頭脳循環の確立、科学技術人材の育成の強化 <p>（5）スタートアップへの支援</p> <ul style="list-style-type: none">スタートアップ育成5か年計画の推進 <p>（6）海外活力の取り込み</p> <ul style="list-style-type: none">貿易・投資の拡大、対日直接投資の推進中小企業の輸出・海外展開支援、新規輸出1万者支援プログラムクリエイター支援基金によるコンテンツ産業の海外展開大阪・関西万博 <p>（7）資産運用立国の実現</p> <ul style="list-style-type: none">NISA制度の一層の充実、企業型DC・iDeCoの運用改善、コーポレートガバナンス改革	<p>（1）防災・減災・国土強靱化の推進</p> <ul style="list-style-type: none">防災体制の抜本的強化（防災庁設置、避難生活環境の改善、地域の防災力強化等）国土強靱化実施中期計画の推進 <p>（2）東日本大震災からの復興・再生及び 能登半島地震からの復旧・復興等</p> <ul style="list-style-type: none">東日本大震災からの復興・再生能登半島地震からの復旧・復興 <p>（3）外交・安全保障の強化</p> <ul style="list-style-type: none">外交力の強化、防衛力の抜本的強化サイバー対処能力強化法等の運用 <p>（4）経済安全保障の強化</p> <ul style="list-style-type: none">経済安全保障推進法の見直しの検討（重要物資の安定供給確保、港湾・修繕ドック等の同盟国・同志国との経済的連結性の維持・強化に資する事業の海外展開支援等） <p>（5）外国人との秩序ある共生社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none">JESTAの導入、不法滞在者の効果的・効率的な摘発と送還の迅速化外免代替手続・社会保障制度等の適正な利用、重要土地法等による対応 <p>（6）「世界一安全な日本」の実現</p> <ul style="list-style-type: none">捜査手法の高度化、匿名・流動型犯罪グループの壊滅運輸分野の安全対策 <p>（7）「誰一人取り残されない社会」の実現</p> <ul style="list-style-type: none">共生・共助、就職氷河期世代等への支援、女性・高齢者の活躍

参考①「経済財政運営と改革の基本方針2025」 概要(2/2)

<div>第1章 マクロ経済運営の基本的考え方（中長期）</div> <div>(人口減少下における持続可能な経済社会の構築)</div> <ul style="list-style-type: none">◆ 経済・財政・社会保障の持続可能性を確保するため、生産年齢人口の減少が本格化する中であっても、中長期的に実質1%を安定的に上回る成長を確保。その上で、それよりも更に高い成長の実現を目指す。こうした経済において、2%の物価安定目標を実現する下で、2040年頃に名目GDP1,000兆円程度の経済が視野に入る。◆ 「経済・財政新生計画」に基づき、経済あつての財政との考え方の下、潜在成長率の引上げに重点を置いた政策運営を行うとともに、歳出・歳入両面の改革を継続。 <div>(人中心の国づくり)</div> <ul style="list-style-type: none">◆ 人材希少社会において、国民の不安を取り除き、公教育の充実、自己実現を可能とする環境の整備、地方創生等により、人中心の国づくりを進め、人財尊重社会を築く。◆ 国民一人一人にとって、Well-being（幸福度）の高い、豊かさ、安心・安全、自由、自分らしさを実感できる活力ある経済社会を構築。	
<div>第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現</div> <div>1. 「経済・財政新生計画」の推進</div> <ul style="list-style-type: none">・ 経済あつての財政との考え方の下、財政健全化目標によって、米国の関税措置への対応や物価高への的確な対応も含め、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が定められてはならない。金利が上昇する局面において、大災害や有事に十分に対応する財政余力を確保し、将来の経済・財政・社会保障の持続可能性を確保していく。・ 2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す。ただし、米国の関税措置の影響は不透明であり、その経済財政への影響の検証を行い、的確に対応すべきであり、必要に応じ、目標年度の再確認を行う。その上で、「経済・財政新生計画」の期間を通じて、PBの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させる。・ 2027年度までの間、歳出改革努力を継続しつつ、日本経済が新たなステージに移行しつつあることが明確になる中で、経済・物価動向等を踏まえ、各年度の予算編成において適切に反映する。・ PBの黒字化を達成した後、黒字幅が一定水準を超えた場合には、経済成長等に資するような政策の拡充を通じて経済社会に還元することをあらかじめルール化することについても、検討に着手。 <div>2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針</div> <div>(1) 全世代型社会保障の構築</div> <ul style="list-style-type: none">・ 医療・介護・障害福祉分野の処遇改善・業務負担軽減等・ 持続可能な社会保障制度のための改革実行、現役世代の保険料負担を含む国民負担軽減を実現・ 中長期的な介護提供体制の確保：医療・介護連携、多職種間の連携、介護テクノロジーの社会実装、事業者間の連携・協働化や大規模化、介護人材の確保・定着・ 中長期的な医療提供体制の確保：かかりつけ医機能、適切なオンライン診療の推進、新たな地域医療構想、医師偏在への対応、妊娠・出産・産後の経済的負担の軽減、小児周産期医療、リフィル処方箋・ 働き方に中立的な年金制度の構築：更なる被用者保険の適用拡大、「年取の壁」への対応・ 疾患に応じた対策等：がん対策、循環器病対策、慢性腎臓病対策等、女性の健康支援、睡眠対策、いわゆる国民皆歯科健診、リハビリテーションによる自立支援・在宅復帰・社会復帰・ 予防・健康づくり、重症化予防：データヘルス計画に基づくコラボヘルス、エビデンスに基づくPHRや健康経営、職域でのがん検診の普及、糖尿病性腎症の重症化予防・ 創薬力強化とイノベーション推進：国際水準の治験・臨床試験実施体制、医薬品安定供給 <div>(2) 少子化対策及びこども・若者政策の推進</div> <ul style="list-style-type: none">・ 「こどもまんなか社会」、少子化の流れを変えとともに、こども・若者のWell-beingを高める・ 加速化プランの本格実施と効果検証の徹底：保育士等の処遇改善、保育士配置の改善、こども誰でも通園制度の全国展開、放課後児童クラブ、子ども・子育て支援金制度の円滑な導入・ こども大綱の推進：困難に直面することもや青年期の若者等の支援（こども・若者シェルターなど）、プレコンセプションケア、こどもの貧困解消、ひとり親家庭支援、児童虐待の予防、ヤングケアラーの支援、こども・若者の自殺対策 <div>(3) 公教育の再生・研究活動の活性化</div> <ul style="list-style-type: none">・ 質の高い公教育の再生を通じて我が国の学校教育の更なる高みを目指す・ 公教育の再生：学習指導要領の改訂、教師の働き方改革の更なる加速化・処遇改善、中学校35人学級実現に向けた定数改善、外国人児童生徒への支援体制の強化、大学の連携、再編・統合による機能強化、留学生支援策の戦略的活用・ 研究の質を高める仕組みの構築：官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の処遇向上 <div>(4) 戦略的な社会資本整備の推進</div> <ul style="list-style-type: none">・ 進行するインフラ老朽化に対して、緊急性や経済的・社会的影響等を勘案し、優先順位を明らかにして対策を進めるとともに対策の効果の見える化を進める・ 持続可能なインフラマネジメント：新技術・データの活用、予防保全型への本格転換・ 公共投資の効率化・重点化：建設現場の自動化・省人化、建設業の担い手の確保・育成・ PPP／PFIの推進・ 持続可能な土地及び水資源の利用・管理：空き家・所有者不明土地等対策 <div>(5) 持続可能な地方行財政基盤の強化</div> <ul style="list-style-type: none">・ 地方公共団体における地域の担い手を始めとする資源の不足や偏在に対応し、将来にわたり持続可能な形で行政サービスを提供していく観点から、国・都道府県・市町村の役割の見直しを含め、地方公共団体の事務執行上の課題解決に向けた議論を促進・ 地方の一般財源の総額を確保（2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保）・ 自治体DX（フロントヤード改革とバックヤード改革の一体的取組） <div>3. 計画推進のための取組の強化</div> <ul style="list-style-type: none">・ 「EBPMアクションプラン」、「改革実行プログラム」及び「進捗管理・点検・評価表」に基づき、毎年改革の進捗管理・点検・評価 <div>4. 物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直し</div> <ul style="list-style-type: none">・ 予算、税制における長年据え置かれたままの公的制度に係る基準額や閾値について、国民生活へ深刻な影響が及ばないよう、省庁横断的・網羅的に点検・見直し	
<div>第4章 当面の経済財政運営と令和8年度予算編成に向けた考え方</div> <ul style="list-style-type: none">◆ 米国の関税措置への対応や当面の物価高への対応を始め、経済財政運営に万全を期す。令和6年度補正予算並びに令和7年度予算及び関連する施策を迅速かつ着実に執行する。◆ 令和8年度予算は、本方針及び骨太方針2024に基づき、中期的な経済財政の枠組みに沿った編成を行う。	

「地方創生2.0基本構想」(概要)

令和7年6月13日
閣議決定

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況	2.地域経済の状況
3.地方創生をめぐる社会情勢の変化	4.これまでの地方創生10年の成果と反省
○厳しさ ・ <u>地方の人手不足</u> の一層の進行 ・ <u>若者や女性の地方離れ</u> など	○成果 ・ <u>人口減少問題への対処開始</u> 、地方移住への関心の高まり など
○追い風 ・ <u>インバウンドの増加</u> ・リモートワークの普及 ・ <u>AI・デジタル</u> などの急速な進化・発展 など	○反省 ・ 人口減少を受け止めた上での対応、 <u>若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）</u> 、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

【地方創生2.0の起動】

1. 目指す姿 =「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

目指す姿を定量的に提示	①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
	・ 自立的で持続的に成長する「 <u>稼げる</u> 」経済の創出により、新たな人を呼び込み、 <u>強い地方経済を創出</u>	・ <u>生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し</u> 、地方に新たな魅力と活力を創出	・ <u>若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出</u>
	就業者1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に など3つの目標	地域の買物環境の維持・向上を図る市町村の割合を10割に など5つの目標	魅力的な環境整備により、地方への若者の流れを2倍に など3つの目標
	関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出	AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る市町村の割合を10割に など3つの目標 ₁	

出典：内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部「地方創生2.0基本構想」(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_gaiyou.pdf) より (令和7年6月26日閲覧参照)

2. 地方創生2.0の基本姿勢・視点



令和の日本列島改造

○人口減少への認識の変化

1. 人口減少に歯止めをかけるための
取組に注力



2. 人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。
住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、
まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

○若者や女性にも選ばれる地域

1. 安定的な雇用創出や子育て支援等
を推進したが、流出が継続



2. 地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や
女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～

1. 企業誘致や産業活性化等を目指し
たが、連携や支援不足で伸び悩み
(工場のアジア移転等)



2. 多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域の
ポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、
自立的な地方経済を構築する。

○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

1. ICT活用やブロードバンド整備を目指
したが、限定的



2. AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。
GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携などによる
インフラ整備を進める。

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

1. 移住支援などで都市から地方への
人の流れを目指したが、道半ば



2. 関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、
分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

1. 市町村で様々な取組が実施された
が面的な広がりに欠けた



2. 産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、
好事例の普遍化と広域での展開を促進（例：「広域リージョン連携」）。

3. 政策の5本柱

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。
- ・人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。
- ・構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

(3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る。
- ・政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。
- ・AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

(5)広域リージョン連携

- ・都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

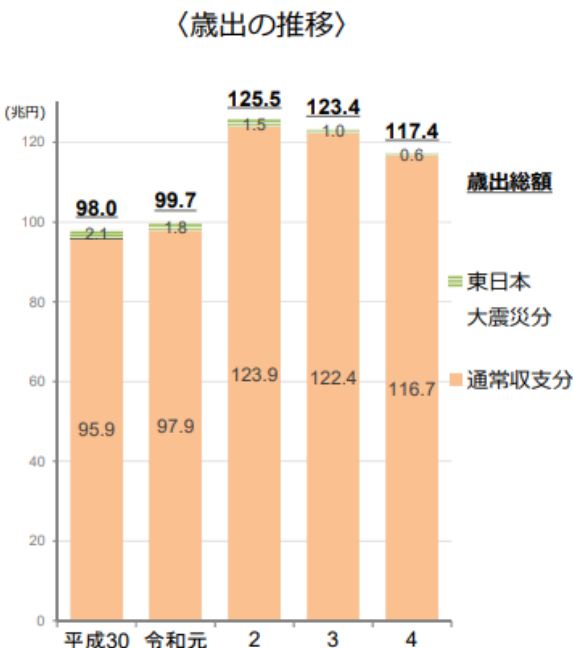
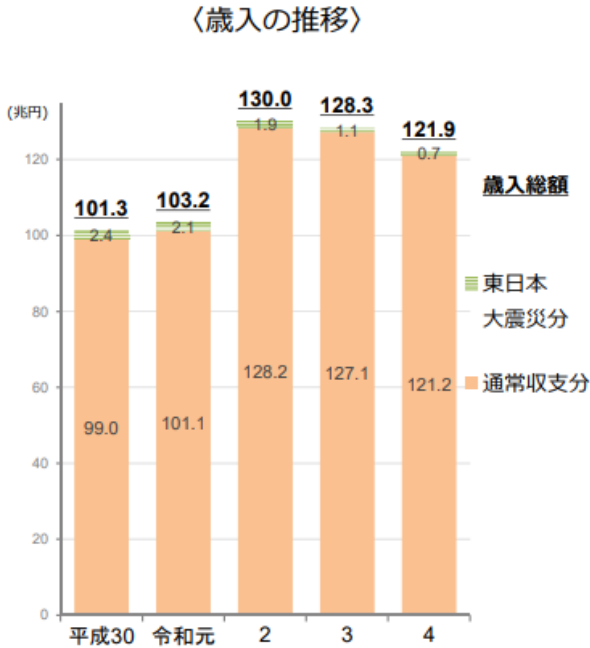
4. 各主体が果たす役割		
(1) 国の役割	(2) 地方公共団体の役割	(3) 地域の多様なステークホルダーの役割
<p>省庁横断の連携体制を強めるとともに、地方起点の課題に対する規制改革や諸制度の見直しなど、制度的なアプローチを強化する。</p> <p>①人材支援・人材育成</p> <p>地方創生伴走支援制度の拡充など人材支援の充実</p> <p>②情報支援・デジタルツールの整備</p> <p>RESAS、RAIDAによる情報支援の強化 地方の負担軽減につながるデジタルの活用 地方公共団体の各種指標を比較可能なかたちで視覚化</p> <p>③規制・制度改革</p> <p>地方起点の大胆な規制・制度改革、子育て支援の充実 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築 広域連携支援、分野横断的な制度の枠組みの見直し</p> <p>④財政、金融による支援等</p> <p>新地方創生交付金の使い勝手向上 地域課題解決へ民間資金の新たな流れの創出</p> <p>⑤広報周知活動と国民的な機運の向上</p> <p>各地で進展する地方創生の取組について、地方でこそ実感を伴う形でわかりやすく情報発信</p>	<p>○ 市町村の役割</p> <ul style="list-style-type: none">地方創生2.0を現場で中心的に担う主体として、関係者を巻き込んで取組を推進。政令市、中核市等の特性に応じて、維持すべき機能の高度化。他地域との比較や好事例を学び、活用するとともに、人材育成にも積極的に取り組む。 <p>○ 都道府県の役割</p> <ul style="list-style-type: none">都道府県は、広域自治体として、市町村間の調整や補完、市町村の状況の可視化、国との連携など、重要な役割。統計指標や様々なデータを活用し市町村の状況を可視化することで、市町村の主体的な動きにつなげる。	<ul style="list-style-type: none">産官学金労言士等が相互に連携し、それぞれの人材、資金、ノウハウ等を活かして地方創生に貢献。都市部にある企業・教育機関等も、地方に目を向け、それぞれの強みを活かした地域貢献と新たな発展を行う。民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高いまちづくりの推進。
5. 今後の進め方		
<ul style="list-style-type: none">➤ 国は地方創生2.0に向けた取組に早急にとりかかる。2025年中に総合戦略を策定。➤ 総合戦略の策定にあたり、1年、3年、5年の工程表の策定や、評価指標（KPI）を適切に設定。➤ 地方は地方創生2.0を推進する取組に早期に着手し、地域の多様なステークホルダー等とともに地方版総合戦略を見直し。➤ 本基本構想は今後10年間を対象として策定。中間年度の5年後に必要な見直し。		

「地方財政の状況」(令和6年版地方財政白書)のポイント

地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして毎年度国会に報告するもの

令和4年度決算の概況

歳入	121兆9,452億円	(前年度比 6兆3,459億円 減、4.9% 減)
歳出	117兆3,557億円	(前年度比 6兆 120億円 減、4.9% 減)

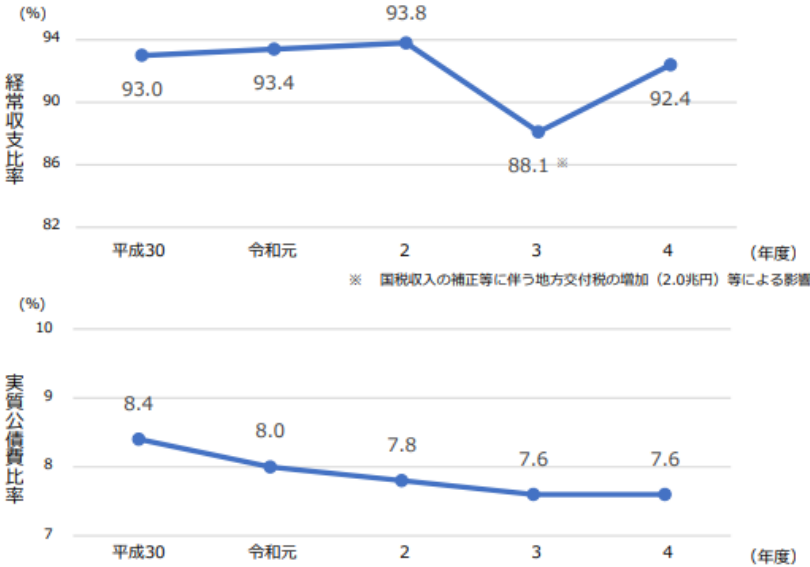


- 【歳入の主な増減要因】
- 〔減少〕 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等による国庫支出金の減少 (前年度比 5兆3,601億円 減)
 - 〔増加〕 法人関係二税の増等による地方税の増加 (前年度比 1兆6,432億円 増)
- 【歳出の主な増減要因】
- 〔減少〕 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る事業費の減等による補助費等の減少 (前年度比 4兆4,324億円 減)
 - 〔増加〕 観光支援事業や消費喚起事業の委託費の増等による物件費の増加 (前年度比 1兆1,963億円 増)

参考③「地方財政の状況」(令和6年度版地方財政白書)のポイント(2/2)

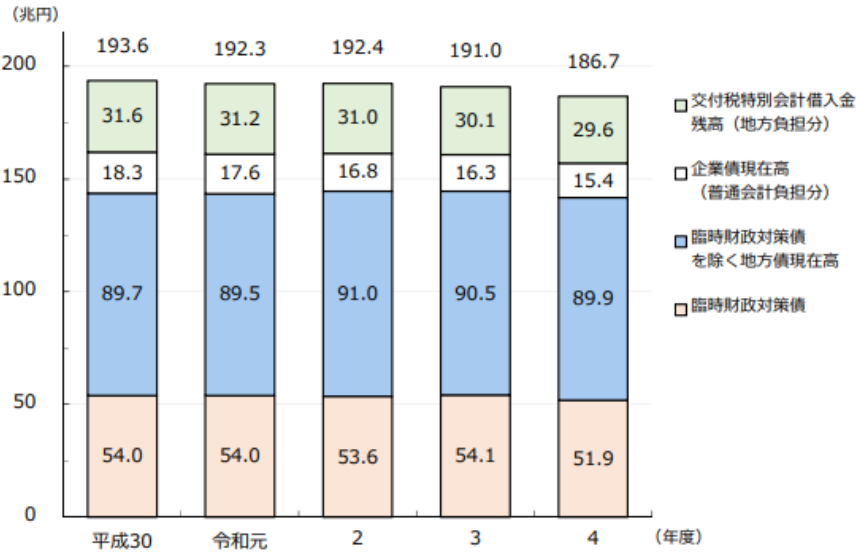
主な財政指標

- ・ 経常収支比率 92.4% (前年度比 4.3ポイント 上昇)
- ・ 実質公債費比率 7.6% (前年度比 同率)



将来の財政負担

- ・ 普通会計が負担すべき借入金残高 186兆7,066億円 (前年度比 4兆2,480億円 減、2.2% 減)



最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

こども・子育て政策の強化	こども・子育て支援加速化プラン、こども・子育て政策に係る地方単独事業の推進 等
物価高への対応	予備費・補正予算等の対応、公共施設等に関する対応
デジタル田園都市国家構想等の推進	デジタル田園都市国家構想の推進、地域DXの推進・マイナンバー制度の利活用の推進等、地方創生の推進
地域の脱炭素化の推進	公共施設等の脱炭素化の推進、SDGs地方債の発行の推進
防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進	防災・減災、国土強靱化の推進、公共施設等の適正管理の推進
社会保障の充実	社会保障の充実と人づくり革命、全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築
財政マネジメントの強化	地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進、公営企業の経営改革 等
地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進	第33次地方制度調査会について、地方公務員行政に係る取組、地方分権改革の推進 等

出典：衆議院『「地方財政の状況」のポイント（令和6年版地方財政白書）』（[https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/gian_hokoku/20240326chihozaigaiyo.pdf/\\$File/20240326chihozaigaiyo.pdf](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/gian_hokoku/20240326chihozaigaiyo.pdf/$File/20240326chihozaigaiyo.pdf)）より（令和7年6月26日閲覧参照）